

平成 2 8 年度

自) 平成 28 年 4 月 1 日

至) 平成 29 年 3 月 31 日

事業報告書及び決算報告書

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

目 次

I	平成 28 年度事業及び決算の概要	1 頁
1	事業概要	1
2	決算概要	2
II	平成 28 年度事業報告書	3
1	理事会	3
2	評議員会	3
3	職員に関する事項	4
4	事業内容	5
III	平成 28 年度決算報告書	1 6
1	貸借対照表	1 6
2	貸借対照表内訳表	1 8
3	正味財産増減計算書	2 1
4	正味財産増減計算書内訳表	2 4
5	財務諸表に対する注記	3 0
6	附属明細書	3 4
7	正味財産増減計算書（予算対比）	3 5
IV	公益目的支出計画実施報告書	3 8
1	公益目的支出計画実施報告書	3 8
	監 査 報 告 書	4 5

I 平成28年度事業及び決算の概要

1 事業概要

平成28年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業、受託事業の3事業に大別し、次表の事業内容を実施した。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置づけた事業であり、水道記念館における各種イベント等を開催した。

一般事業は、当協会の自主事業として位置づけており、水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業と簡易専用水道の検査に関する事業の2事業を実施した。水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業では、独立行政法人国際協力機構(JICA)及び公益社団法人日本水道協会が主催する研修会における実習指導などを行った。

受託事業は、水道事業体等からの業務受託に係る事業であり、新たに「転出精算に関する事業」を加え、合計14事業を実施した。

事業運営の指針として、長期構想に掲げる3つの目指すべき方向性のうち、「技術力の向上」については、水道技術の継承と活用の実践として、平成28年4月に発生した熊本地震に対応し給・配水管の応急復旧活動のため熊本市へ職員を派遣した。

一方、平成26年度から実施していた、宮城県気仙沼市への復興支援については、9月末をもって当協会の役割を終えた。そのほか、水道事業に係る専門的技術を継承するため札幌市水道局への研修派遣を継続するとともに、労働安全対策の強化を図るため、民間企業と連携し「安全作業基本訓練」に参加した。

「自主事業の拡大と広域化」については、事業の広域化による技術提供を推進するため、札幌市水道局との共催による「水道事業体合同技術研修」及び「広域的な連携に係る合同研究会」を継続し、近隣事業体との連携強化を図った。また、同じく札幌市水道局との連携によりJICA草の根技術協力事業へ参画し、モンゴル国へ職員を派遣した。

「経営基盤の強化」については、業務の高度化及び作業の効率化を図るため、当別浄水場運転・維持管理業務においてタブレット端末を導入した。そのほか、人的基盤の強化に向けた施策として、若手職員の継続採用に向けた募集方法の変更、水道の専門的経験を有する技術者を確保するための雇用条件の見直しなど、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成の一環として資格制度の見直しを行うなど、次代を見据えた組織体制の構築に取り組んだ。

【事業内容】

調査研究・普及宣伝事業	
	(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業
一般事業	
	(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業
	(2) 簡易専用水道の検査に関する事業
受託事業	
	(1) 水道記念館の管理運営に関する事業
	(2) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業
	(3) 水道メーターの検針に関する事業
	(4) 給水装置新設登録の調査に関する事業
	(5) 転出精算に関する事業
	(6) 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理に関する事業
	(7) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業
	(8) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業
	(9) 給水装置工事の検査に関する事業
	(10) 配水管路の維持管理に関する事業
	(11) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業
	(12) 浄水場の維持管理に関する事業
	(13) 配水施設等の維持管理に関する事業
	(14) 水道水質の監視・管理に関する事業

2 決算概要

(1) 当期収益合計(経常収益+経常外収益)

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,840,359,000円	1,843,206,939円	2,847,939円	100.2%

(2) 当期費用合計(経常費用+経常外費用)

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,813,589,000円	1,781,048,895円	32,540,105円	98.2%

(3) 当期正味財産増減額

当期収益合計	当期費用合計	当期正味財産増減額
1,843,206,939円	1,781,048,895円	62,158,044円

以上の結果、正味財産期末残高は次のとおりとなった。

正味財産期首残高(A)	当期正味財産増減額(B)	正味財産期末残高(A)+(B)
766,821,926円	62,158,044円	828,979,970円

II 平成28年度事業報告書

1 理事会

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	28.6.7	第1号議案	平成27年度事業報告の件	承認
		第2号議案	平成27年度決算の件	承認
		第3号議案	平成27年度公益目的支出計画実施報告書の件	承認
		第4号議案	任期満了に伴う理事選出の件	可決
		第5号議案	辞任に伴う評議員選出の件	可決
		第6号議案	平成28年度第1回評議員会召集日及び提出議案の件	可決
第2回	28.6.27	第1号議案	理事長選定の件	可決
第3回	29.3.7	第1号議案	平成29年度事業計画の件	可決
		第2号議案	平成29年度予算の件	可決
		第3号議案	処務規程等の改廃及び制定の件	可決
		第4号議案	平成28年度第2回評議員会召集日及び提出議案の件	可決

2 評議員会

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	28.6.27	第1号議案	平成27年度事業報告の件	承認
		第2号議案	平成27年度決算の件	承認
		第3号議案	平成27年度公益目的支出計画実施報告書の件	承認
		第4号議案	任期満了に伴う理事選出の件	可決
		第5号議案	辞任に伴う評議員選出の件	可決
第2回	29.3.28	第1号議案	平成29年度事業計画の件	承認
		第2号議案	平成29年度予算の件	承認
		第3号議案	処務規程等の改廃及び制定の件	承認

3 職員に関する事項(平成29年3月31日現在)

(単位 人)

職 名	人 員	職 員 内 訳			
		市 O B 職 員	プロパー職員	嘱託・臨時職員	料金スタッフ・ パートタイム職員
部 長	2	2			
課 長	10	9	1		
係 長	25	12	13		
主 任	2		2		
事 務 員	46		28	18	
技 術 員	117	4	113		
整 理 員	21		3		18
整 理 検 針 員	13				13
検 針 員	65				65
転 出 精 算 員	3				3
窓 口 収 納 員	1	1			
外 勤 収 納 員	17		5	3	9
小規模貯水槽調査員	2			2	
管 路 点 検 員	6			6	
浄水場施設管理員	7			7	
配水施設点検員	2			2	
水 質 管 理 員	8			8	
小 計	347	28	165	46	108
派遣職員	部 長	2			
	小 計	2			
合 計	349	28	165	46	108

※ 理事長を除く

4 事業内容

調査研究・普及宣伝事業

(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

ア 水道記念館において、小学生を対象としたイベント「お仕事体験 ウォーターワークキッズ」を開催したほか、公共交通機関やイベント情報誌への広告を掲出、更にはホームページの活用により、水道記念館の認知度向上に努めた。

また、冬期の閉館期間中に、市内の幼稚園・保育園を対象とした「出張教室」、地下歩行空間や商業施設のイベントスペースにおいてアンケートや水道に関するクイズを行う「水道キャラバン」を実施し、水道事業の普及宣伝活動や災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動を行った。

		参加・利用者数(人)	実施年月日
出張教室	H28	315	平成28年11月～29年2月
	H27	—	
	増減	—	
水道キャラバン	H28	5,673	平成29年1月～2月
	H27	—	
	増減	—	

イ 水道記念館において、キャラクターグッズの販売を行った。

(単位 個)

	缶バッチ	タオル	合計
H28	809	407	1,216
H27	467	325	792
増減	342	82	424

一 般 事 業

(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

独立行政法人国際協力機構(JICA)及び公益社団法人日本水道協会が主催する研修会における実習指導等を行った。また、札幌市水道局との共催により「水道事業体合同技術研修」(「水道技術基礎研修」から改名)を実施した。

研 修 名		受講者数(人)	開催年月日
JICA 集団「水道技術者」コース	H28	11	平成28年7月1日
	H27	12	平成27年8月5日
	増減	△1	
水道技術管理者資格取得講習会	H28	1	平成28年11月22日
	H27	3	平成27年11月25日
	増減	△2	
水道事業体合同技術研修 (H27年度:水道技術基礎研修)	H28	22	平成28年7月5日～7日
	H27	25	平成27年6月16日～18日
	増減	△3	

(2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m³を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行った。

(単位 件)

		現 場 検 査	書 類 検 査	合 計
検 査 件 数	H28	1,322	367	1,689
	H27	1,333	371	1,704
	増減	△11	△4	△15

受 託 事 業

(1) 水道記念館の管理運営に関する事業

札幌市水道局藻岩浄水場敷地内にある水道記念館の管理運営及び来館者への藻岩浄水場案内等を行った。

(単位 人)

	来 館 者 数	浄水場見学者数	開 館 期 間
H28	106,450	8,894	平成28年4月09日～11月15日
H27	108,189	8,564	平成27年4月11日～11月15日
増減	△1,739	330	

(2) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督促収納業務として、上下水道料金の未納者を個別に訪問し、未納分の早期解消促進と今後の納期内納付の奨励を行った。

また、窓口収納業務として、給水工事に係る手数料・加入金・臨時給水使用料金・メーター補償費・給水工事費及び給水台帳複写料金の収納を行った。

		督促収納	窓口収納	合計
収納件数(件)	H28	83,025	36,594	119,619
	H27	85,303	33,630	118,933
	増減	△2,278	2,964	686
取扱金額(円)	H28	621,536,642	621,974,261	1,243,510,903
	H27	640,381,898	576,534,013	1,216,915,911
	増減	△18,845,256	45,440,248	26,594,992

(3) 水道メーターの検針に関する事業

中央区、北区、東区、南区の水道使用者を2ヶ月ごと(一部毎月)に訪問し水道メーターの検針を行った。なお、平成27年8月より白石区、厚別区の検針が民間事業者に移行された。

(単位 件)

		受水槽以下私設メーター	直結給水方式(地下埋設型等)	合計
検針件数	H28	114,315	2,606,615	2,720,930
	H27	126,844	2,871,817	2,998,661
	増減	△12,529	△265,202	△277,731

(4) 給水装置新設登録の調査に関する事業

北区、東区、白石区、厚別区、手稲区の新設水道メーター及び配管状況等の現地調査並びにこれに係る上下水道料金オンラインシステムへの登録までの一連の事務処理を行った。

(単位 件)

		北	東	白石	厚別	手稲	合計
新設登録件数	H28	3,108	3,141	1,933	830	1,066	10,078
	H27	1,799	2,236	1,845	800	1,036	7,716
	増減	1,309	905	88	30	30	2,362

(5) 転出精算に関する事業(新規)

中央区及び南区から転出する使用者のメーター検針を行うとともに、依頼による現地での現金精算事務を行った。

また、付帯業務として使用者等の依頼により、転出後のメーター閉栓業務を実施した。

(単位 件)

		中央区	南区	合計
転出処理件数		14,083	4,387	18,470
収納件数	H28	53	19	72
(閉栓処理件数)		(54)	(43)	(97)

(6) 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の問い合わせ相談に応じるとともに申請に基づき、地下埋設給配水管及び給水装置台帳の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供した。また、システムに登録されている給水装置台帳の原本を逐次整理し保管した。

	地下埋設物情報 出力枚数(枚)	給水装置台帳情報 出力枚数(枚)	複写機利用枚数 (枚)	給水装置台帳 整理件数(件)
H28	29,760	57,268	36,533	17,370
H27	30,681	57,489	34,688	20,863
増減	△921	△221	1,845	△3,493

(7) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等をチェックし、是正指導後、道路管理システムにデータを入力し道路管理者の許可書等の発行を行った。

	入力箇所数
H28	6,396
H27	6,345
増減	51

(8) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

水道法及び札幌市水道事業給水条例に基づき、小規模貯水槽水道(有効容量10m³以下の貯水槽)の実態調査で把握した衛生管理面に不備のある施設に対する改善指導のほか、未調査施設に対する立入り調査を行った。

(単位 件)

	調査件数
H28	1,400
H27	1,400
増減	0

(9) 給水装置工事の検査に関する事業

水道局に申請された給水装置工事について、設計審査後の受付からしゅん功検査における書類及び現地検査など一連の業務と、これに付随する事務処理を行った。

(単位 件)

	検査完了件数
H28	18,010
H27	15,200
増減	2,810

(10) 配水管路の維持管理に関する事業

ア 配水管路における弁室、弁筐、水管橋、緊急貯水槽ポンプ、水質維持放水の点検や簡易整備を行った。

	点検実績		簡易整備		
			内 容		件数(件)
弁室(箇所)	H28	500	ボルト交換、名版・見出票整備等	H28	925
	H27	500		H27	1,036
	増減	0		増減	△111
水管橋(回)	H28	1,370	放水量調整、名版・進入防止柵整備等	H28	702
	H27	1,370		H27	510
	増減	0		増減	192
緊急貯水槽(回)	H28	434	給水弁室内の排水作業等	H28	274
	H27	420		H27	243
	増減	14		増減	31
弁筐(箇所)	H28	500	弁筐内土砂除去、見出票整備等	H28	391
	H27	500		H27	398
	増減	0		増減	△7
水質維持放水(回)	H28	417	放水量調整、見出票・標示プレート整備等	H28	50
	H27	401		H27	66
	増減	16		増減	△16

イ 給配水管路における地下漏水の有無を調べ、その位置を特定した。

	給配水管音聴作業			消火栓音聴作業			弁栓音聴作業			ブロック計量作業
	調査量	発見 件数	漏水量	調査量	発見 件数	漏水量	調査量	発見 件数	漏水量	調査量
	(km)	(件)	(ℓ/分)	(基)	(件)	(ℓ/分)	(基)	(件)	(ℓ/分)	(箇所)
H28	950.0	180	1,220.1	17,600	19	494.4	1,000	7	386.0	5
H27	950.0	159	1,647.7	17,550	13	1,038.0	1,000	6	290.0	5
増減	0	21	△427.6	50	6	△543.6	0	1	96.0	0

(11) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

ア 公益社団法人日本水道協会が主催する配水管の配管・接合・解体及び設計施工に関する基礎知識の習得など、水道技術者養成のための講習会の運営管理を行った。

		受講者数(人)	開催年月
配水管工技能講習会	H28	120	平成28年4～5月
	H27	107	平成27年4～5月
	増減	13	
配管設計講習会	H28	40	平成29年 1月
	H27	44	平成28年 1月
	増減	△4	

イ 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験の試験監督を行った。

		受験者数(人)	開催年月日
給水装置工事 主任技術者試験	H28	739	平成28年10月23日
	H27	686	平成27年10月25日
	増減	53	

(12) 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩、白川浄水場の設備の点検整備業務及び排水処理施設運転業務並びに西野・宮町、当別浄水場の運転管理業務及び施設・設備の点検整備業務を行った。

ア 藻岩浄水場維持管理業務

(7) 施設別設備点検整備実績

	延べ点検回数(回)		
	取水・浄水施設	排水処理施設	合計
H28	4,654	1,776	6,430
H27	4,657	1,663	6,320
増減	△3	113	110

(イ) 排水処理施設運転実績

		排泥量 (m ³)	運転時間 (h)	運転回数 (回)	搬出ケキ量 (t)
機械脱水方式	H28	17,904	4,966	157	1,412
	H27	18,591	4,551	159	1,297
	増減	△687	415	△2	115

イ 白川浄水場維持管理業務

(7) 施設別設備点検整備実績

	延べ点検回数 (回)		
	取水・浄水施設	排水処理施設	合計
H28	8,426	3,568	11,994
H27	6,803	2,871	9,674
増減	1,623	697	2,320

(イ) 排水処理施設運転実績

		排泥量 (m ³)	運転時間 (h)	運転回数 (回)	搬出ケキ量 (t)
機械脱水方式	H28	39,565	7,526	450	3,924
	H27	37,747	6,088	437	4,519
	増減	1,818	1,438	13	△595
天日乾燥方式	H28	74,479	-	288	3,894
	H27	50,181	-	120	6,364
	増減	24,298	-	168	△2,470
合計	H28	114,044	7,526	738	7,818
	H27	87,928	6,088	557	10,883
	増減	26,116	1,438	181	△3,065

ウ 西野・宮町浄水場管理業務

(7) 浄水処理運転実績

【西野浄水場】

	取水量 (m ³)	ろ過水量 (m ³)	配水量 (m ³)
H28	3,506,320	3,466,730	3,328,510
H27	3,804,450	3,768,230	3,629,120
増減	△298,130	△301,500	△300,610

【宮町浄水場】

	取水量 (m ³)	ろ過水量 (m ³)	配水量 (m ³)
H28	1,582,500	1,564,480	1,480,240
H27	1,591,070	1,572,200	1,490,310
増減	△8,570	△7,720	△10,070

(i) 施設別設備点検整備実績

【西野浄水場】

	延べ点検回数(回)			
	取水・浄水施設	排水処理施設	その他施設	合計
H28	1,327	297	128	1,752
H27	1,232	280	133	1,645
増減	95	17	△5	107

【宮町浄水場】

	延べ点検回数(回)			
	取水・浄水施設	排水処理施設	その他施設	合計
H28	1,272	8	193	1,473
H27	1,270	21	143	1,434
増減	2	△13	50	39

エ 当別浄水場運転管理業務

(7) 施設別設備点検整備実績

	延べ点検回数(回)				
	取水・浄水施設	排水処理施設	送水施設	その他施設	合計
H28	2,377	329	1,891	354	4,951
H27	1,260	348	779	448	2,835
増減	1,117	△19	1,112	△94	2,116

(13) 配水施設等の維持管理に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を行った。

点検施設はポンプ場25施設、配水池23施設、ポンプ場・配水池併用施設17施設、トンネル5施設、配水センター1施設、休止施設6施設の合計77施設である。

【配水施設等点検実績】

	延べ点検回数(回)						
	ポンプ場	配水池	トンネル	配水センター	管理用地	その他	合計
H28	3,680	1,507	171	90	40	209	5,697
H27	3,659	1,495	186	88	50	209	5,687
増減	21	12	△15	2	△10	0	10

(14) 水道水質監視・管理に関する事業

ア 水源監視業務

豊平川等52箇所、琴似発寒川・星置川等17箇所について監視を行った。

【水源監視業務実績】

	延べ監視回数(回)		
	豊平川等	琴似発寒川・星置川等	合計
H28	6,606	5,963	12,569
H27	6,520	5,978	12,498
増減	86	△15	71

イ 水質管理業務

(7) 毎日試験・毎週試験

藻岩・白川・西野・宮町・定山溪浄水場の原水及び配水について水質試験を行った。

【毎日試験・毎週試験実績】

(単位 回)

		藻岩浄水場		白川浄水場		西野浄水場		宮町浄水場		定山溪浄水場		合計
		原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	
毎日 試験	H28	347	353	353	353	349	353	353	353	353	353	3,520
	H27	354	354	354	354	350	354	354	354	354	354	3,536
	増減	△7	△1	△1	△1	△1	△1	△1	△1	△1	△1	△16
毎週 試験	H28	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	390
	H27	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	390
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(i) カビ臭試験

藻岩・白川・西野・宮町・定山溪浄水場、定山溪水再生プラザ及び河川水16箇所(豊平川8箇所、琴似発寒川6箇所、星置川2箇所)についてカビ臭物質の試験を行った。

【カビ臭試験実績】

(単位 回)

		藻岩浄水場		白川浄水場		西野浄水場		宮町浄水場		定山溪浄水場		定山溪水再生 プラザ 処理水	河川 (含む発 寒取水)	合計
		原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水			
H28		240	240	246	243	207	193	148	148	148	148	365	247	2,573
H27		243	243	244	243	193	193	149	149	149	149	366	247	2,568
増減		△3	△3	2	0	14	0	△1	△1	△1	△1	△1	0	5

(7) 給配水水質監視

札幌市内ブロック配水区域調査地点85箇所の消火栓水等について水質試験を行った。

	監視地点数(箇所)	延べ監視数(回)
H28	85	3,598
H27	90	3,844
増減	△5	△246

(i) 水質データ確認

水質情報管理システムを用いて末端給水栓7箇所における土日・祝日・年末年始の水質データを確認した。(各箇所122回)

Ⅲ 平成28年度決算報告書

1 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	705,380	651,291	54,089
預金	511,890,627	433,672,421	78,218,206
未収金	153,158,526	144,288,862	8,869,664
前払費用	1,378,750	1,056,350	322,400
流動資産合計	667,133,283	579,668,924	87,464,359
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	8,000	8,000	0
有価証券	9,992,000	9,992,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,320,770	2,119,837	8,200,933
減価償却引当資産	79,690,464	75,492,798	4,197,666
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
施設整備等引当資産	150,835,658	150,835,658	0
特定資産合計	360,846,892	348,448,293	12,398,599
(3) その他の固定資産			
建物	4,359,200	4,909,165	△ 549,965
什器備品	6,154,099	8,248,734	△ 2,094,635
ソフトウェア	1,211,854	2,143,311	△ 931,457
その他固定資産合計	11,725,153	15,301,210	△ 3,576,057
固定資産合計	382,572,045	373,749,503	8,822,542
資産合計	1,049,705,328	953,418,427	96,286,901

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	27,374,671	25,015,664	2,359,007
未払金	24,041,924	21,921,546	2,120,378
未払消費税等	23,610,200	22,062,400	1,547,800
未払法人税等	56,259,000	48,251,300	8,007,700
前受金	166,320	69,120	97,200
預り金	5,104,003	4,630,601	473,402
賞与引当金	73,848,470	62,526,033	11,322,437
流動負債合計	210,404,588	184,476,664	25,927,924
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,320,770	2,119,837	8,200,933
固定負債合計	10,320,770	2,119,837	8,200,933
負債合計	220,725,358	186,596,501	34,128,857
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	823,979,970	761,821,926	62,158,044
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(350,526,122)	(346,328,456)	(4,197,666)
正味財産合計	828,979,970	766,821,926	62,158,044
負債及び正味財産合計	1,049,705,328	953,418,427	96,286,901

2 貸借対照表内訳表

(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	0	705,380	0	705,380
預金	2,975,924	495,519,191	13,395,512	511,890,627
未収金	0	153,135,612	22,914	153,158,526
前払費用	0	1,082,090	296,660	1,378,750
流動資産合計	2,975,924	650,442,273	13,715,086	667,133,283
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
預金	0	0	8,000	8,000
有価証券	0	0	9,992,000	9,992,000
基本財産合計	0	0	10,000,000	10,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	10,320,770	10,320,770
減価償却引当資産	0	0	79,690,464	79,690,464
経営安定積立資産	0	0	120,000,000	120,000,000
施設整備等引当資産	0	0	150,835,658	150,835,658
特定資産合計	0	0	360,846,892	360,846,892
(3) その他の固定資産				
建物	0	2,429,326	1,929,874	4,359,200
什器備品	2	4,853,854	1,300,243	6,154,099
ソフトウェア	0	872,301	339,553	1,211,854
その他固定資産合計	2	8,155,481	3,569,670	11,725,153
固定資産合計	2	8,155,481	374,416,562	382,572,045
資産合計	2,975,926	658,597,754	388,131,648	1,049,705,328

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	54,864	26,381,336	938,471	27,374,671
未払金	14,195	17,251,756	6,775,973	24,041,924
未払消費税等	0	23,610,200	0	23,610,200
未払法人税等	0	56,259,000	0	56,259,000
前受金	0	166,320	0	166,320
預り金	42,347	4,640,672	420,984	5,104,003
賞与引当金	586,767	65,686,379	7,575,324	73,848,470
流動負債合計	698,173	193,995,663	15,710,752	210,404,588
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	10,320,770	10,320,770
固定負債合計	0	0	10,320,770	10,320,770
負債合計	698,173	193,995,663	26,031,522	220,725,358
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
2. 一般正味財産	2,277,753	464,602,091	357,100,126	823,979,970
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(350,526,122)	(350,526,122)
正味財産合計	2,277,753	464,602,091	362,100,126	828,979,970
負債及び正味財産合計	2,975,926	658,597,754	388,131,648	1,049,705,328

3 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	432,278	321,365	110,913
特定資産受取利息	432,278	321,365	110,913
③ 事業収益	1,837,898,885	1,742,398,960	95,499,925
調査・研究及び普及宣伝事業収益	203,000	6,191,520	△ 5,988,520
一般事業収益	19,436,880	19,260,840	176,040
受託事業収益	1,818,259,005	1,716,946,600	101,312,405
④ 雑収益	4,785,776	6,557,739	△ 1,771,963
雑収益	4,785,776	6,557,739	△ 1,771,963
経常収益計	1,843,206,939	1,749,368,064	93,838,875
(2) 経常費用			
① 事業費	1,630,679,945	1,521,576,216	109,103,729
役員報酬	4,336,364	4,320,000	16,364
通勤手当役員報酬分	77,433	0	77,433
給料	472,161,152	421,831,956	50,329,196
諸手当	199,536,300	189,870,268	9,666,032
賃金	328,800,259	339,723,700	△ 10,923,441
賞与引当金繰入額	66,273,146	56,686,912	9,586,234
法定福利費	156,241,330	152,780,016	3,461,314
福利厚生費	33,897,519	31,101,105	2,796,414
通勤手当	22,739,568	21,202,065	1,537,503
通勤手当賃金分	10,214,814	10,877,067	△ 662,253
旅費	0	36,510	△ 36,510
通信運搬費	6,476,762	6,726,854	△ 250,092
減価償却費	3,502,830	6,405,724	△ 2,902,894
消耗什器備品費	39,591,662	30,179,537	9,412,125
修繕費	1,799,168	4,082,260	△ 2,283,092
印刷製本費	1,626,025	1,570,220	55,805
燃料費	12,411,025	12,319,857	91,168

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
光熱水料費	18,797	19,782	△ 985
被服費	4,880,189	3,700,395	1,179,794
賃借料	29,841,522	27,349,611	2,491,911
保険料	1,050,320	1,064,660	△ 14,340
諸謝金	0	89,096	△ 89,096
租税公課	175,758,200	163,328,700	12,429,500
委託費	50,096,124	33,732,970	16,363,154
支払手数料	2,993,702	1,087,739	1,905,963
雑費	6,355,734	1,489,212	4,866,522
② 管理費	150,368,949	164,436,811	△ 14,067,862
役員報酬	3,170,915	3,088,000	82,915
通勤手当役員報酬分	51,627	0	51,627
給料	44,985,390	56,523,000	△ 11,537,610
諸手当	22,932,704	27,554,984	△ 4,622,280
賃金	2,344,917	2,162,938	181,979
賞与引当金繰入額	7,575,324	5,839,121	1,736,203
法定福利費	14,110,131	17,576,415	△ 3,466,284
福利厚生費	5,289,698	6,729,487	△ 1,439,789
退職給付費用	11,080,628	7,903,219	3,177,409
通勤手当	1,726,940	2,113,814	△ 386,874
通勤手当貸金分	96,216	96,216	0
研修費	8,743,248	7,240,910	1,502,338
会議費	245,970	231,830	14,140
旅費	2,513,140	2,169,450	343,690
通信運搬費	1,050,590	934,977	115,613
減価償却費	1,240,835	1,356,647	△ 115,812
消耗什器備品費	3,207,500	4,074,023	△ 866,523
修繕費	1,144,409	159,732	984,677
印刷製本費	680,908	479,682	201,226
燃料費	66,796	66,017	779
光熱水料費	172,112	195,077	△ 22,965
被服費	32,864	32,226	638

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	6,889,081	5,911,301	977,780
保険料	84,600	0	84,600
諸謝金	16,200	0	16,200
租税公課	1,262,177	1,206,682	55,495
支払負担金	1,613,423	1,570,292	43,131
委託費	4,342,956	4,920,369	△ 577,413
支払手数料	3,209,038	3,585,476	△ 376,438
交際費	58,000	84,325	△ 26,325
雑費	430,612	630,601	△ 199,989
経常費用計	1,781,048,894	1,686,013,027	95,035,867
当期経常増減額	62,158,045	63,355,037	△ 1,196,992
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1	7,786	△ 7,785
什器備品除却損	1	7,786	△ 7,785
経常外費用計	1	7,786	△ 7,785
当期経常外増減額	△ 1	△ 7,786	7,785
当期一般正味財産増減額	62,158,044	63,347,251	△ 1,189,207
一般正味財産期首残高	761,821,926	698,474,675	63,347,251
一般正味財産期末残高	823,979,970	761,821,926	62,158,044
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	828,979,970	766,821,926	62,158,044

4 正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
② 特定資産運用益	0	0
特定資産受取利息	0	0
③ 事業収益	203,000	19,436,880
調査・研究及び普及宣伝事業収益	203,000	0
一般事業収益	0	19,436,880
受託事業収益	0	0
④ 雑収益	0	331,776
雑収益	0	331,776
経常収益計	203,000	19,768,656
(2) 経常費用		
① 事業費	26,302,541	16,204,226
役員報酬	2,168,183	72,271
通勤手当役員報酬分	38,718	1,290
給料	6,199,086	6,603,900
諸手当	1,159,285	1,877,628
賃金	1,588,676	0
賞与引当金繰入額	586,767	791,806
法定福利費	1,775,272	1,297,328
福利厚生費	0	546,040
通勤手当	206,868	163,310
通勤手当貸金分	64,528	0
通信運搬費	0	279,990
減価償却費	0	172,800
消耗什器備品費	885,156	711,039
修繕費	0	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	90,000	90,000
0	0	90,000	90,000
0	0	432,278	432,278
0	0	432,278	432,278
1,818,259,005	1,837,695,885	0	1,837,898,885
0	0	0	203,000
0	19,436,880	0	19,436,880
1,818,259,005	1,818,259,005	0	1,818,259,005
274,906	606,682	4,179,094	4,785,776
274,906	606,682	4,179,094	4,785,776
1,818,533,911	1,838,302,567	4,701,372	1,843,206,939
1,588,173,178	1,604,377,404	0	1,630,679,945
2,095,910	2,168,181	0	4,336,364
37,425	38,715	0	77,433
459,358,166	465,962,066	0	472,161,152
196,499,387	198,377,015	0	199,536,300
327,211,583	327,211,583	0	328,800,259
64,894,573	65,686,379	0	66,273,146
153,168,730	154,466,058	0	156,241,330
33,351,479	33,897,519	0	33,897,519
22,369,390	22,532,700	0	22,739,568
10,150,286	10,150,286	0	10,214,814
6,196,772	6,476,762	0	6,476,762
3,330,030	3,502,830	0	3,502,830
37,995,467	38,706,506	0	39,591,662
1,799,168	1,799,168	0	1,799,168

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
印刷製本費	0	96,595
燃料費	47,959	166,080
光熱水料費	0	0
被服費	0	6,900
賃借料	795,422	1,425,023
保険料	0	16,470
租税公課	0	1,840,000
委託費	4,040,000	123,120
支払手数料	1,393,624	8,100
雑費	5,352,997	4,536
② 管理費	0	0
役員報酬	0	0
通勤手当役員報酬分	0	0
給料	0	0
諸手当	0	0
賃金	0	0
賞与引当金繰入額	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
退職給付費用	0	0
通勤手当	0	0
通勤手当賃金分	0	0
研修費	0	0
会議費	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	0
減価償却費	0	0
消耗什器備品費	0	0
修繕費	0	0
印刷製本費	0	0
燃料費	0	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
1,529,430	1,626,025	0	1,626,025
12,196,986	12,363,066	0	12,411,025
18,797	18,797	0	18,797
4,873,289	4,880,189	0	4,880,189
27,621,077	29,046,100	0	29,841,522
1,033,850	1,050,320	0	1,050,320
173,918,200	175,758,200	0	175,758,200
45,933,004	46,056,124	0	50,096,124
1,591,978	1,600,078	0	2,993,702
998,201	1,002,737	0	6,355,734
0	0	150,368,949	150,368,949
0	0	3,170,915	3,170,915
0	0	51,627	51,627
0	0	44,985,390	44,985,390
0	0	22,932,704	22,932,704
0	0	2,344,917	2,344,917
0	0	7,575,324	7,575,324
0	0	14,110,131	14,110,131
0	0	5,289,698	5,289,698
0	0	11,080,628	11,080,628
0	0	1,726,940	1,726,940
0	0	96,216	96,216
0	0	8,743,248	8,743,248
0	0	245,970	245,970
0	0	2,513,140	2,513,140
0	0	1,050,590	1,050,590
0	0	1,240,835	1,240,835
0	0	3,207,500	3,207,500
0	0	1,144,409	1,144,409
0	0	680,908	680,908
0	0	66,796	66,796

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
光熱水料費	0	0
被服費	0	0
賃借料	0	0
保険料	0	0
諸謝金	0	0
租税公課	0	0
支払負担金	0	0
委託費	0	0
支払手数料	0	0
交際費	0	0
雑費	0	0
経常費用計	26,302,541	16,204,226
当期経常増減額	△ 26,099,541	3,564,430
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
① 固定資産除却損	0	0
什器備品除却損	0	0
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
他会計振替額	26,100,000	0
当期一般正味財産増減額	459	3,564,430
一般正味財産期首残高	2,277,294	5,724,780
一般正味財産期末残高	2,277,753	9,289,210
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III 正味財産期末残高	2,277,753	9,289,210

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	172,112	172,112
0	0	32,864	32,864
0	0	6,889,081	6,889,081
0	0	84,600	84,600
0	0	16,200	16,200
0	0	1,262,177	1,262,177
0	0	1,613,423	1,613,423
0	0	4,342,956	4,342,956
0	0	3,209,038	3,209,038
0	0	58,000	58,000
0	0	430,612	430,612
1,588,173,178	1,604,377,404	150,368,949	1,781,048,894
230,360,733	233,925,163	△ 145,667,577	62,158,045
0	0	0	0
1	1	0	1
1	1	0	1
1	1	0	1
△ 1	△ 1	0	△ 1
△ 171,768,000	△ 171,768,000	145,668,000	0
58,592,732	62,157,162	423	62,158,044
396,720,149	402,444,929	357,099,703	761,821,926
455,312,881	464,602,091	357,100,126	823,979,970
0	0	0	0
0	0	5,000,000	5,000,000
0	0	5,000,000	5,000,000
455,312,881	464,602,091	362,100,126	828,979,970

5 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 什器備品 . . . 定率法による減価償却を実施している。

イ 建物、ソフトウェア . . . 定額法による減価償却を実施している。

ウ リース取引の処理方法 . . . 「リース取引に関する会計基準」(改正 平成19年3月30日企業会計基準委員会)を適用している。ただし、重要性のないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

【オペレーティング・リース取引関係】

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料(車両)	15,581,181	29,644,494	45,225,675

(4) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額等のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	8,000	0	0	8,000
有価証券	9,992,000	0	0	9,992,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,119,837	9,622,628	1,421,695	10,320,770
減価償却引当資産	75,492,798	4,743,665	545,999	79,690,464
経営安定積立資産	120,000,000	0	0	120,000,000
施設整備等引当資産	150,835,658	0	0	150,835,658
小計	348,448,293	14,366,293	1,967,694	360,846,892
合計	358,448,293	14,366,293	1,967,694	370,846,892

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	8,000	—	(8,000)	—
有価証券	9,992,000	(5,000,000)	(4,992,000)	—
小計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	10,320,770	—	—	(10,320,770)
減価償却引当資産	79,690,464	—	(79,690,464)	—
経営安定積立資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
施設整備等引当資産	150,835,658	—	(150,835,658)	—
小計	360,846,892	—	(350,526,122)	(10,320,770)
合計	370,846,892	(5,000,000)	(360,526,122)	(10,320,770)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	7,988,375	3,629,175	4,359,200
什 器 備 品	65,106,308	58,952,209	6,154,099
ソ フ ト ウ ェ ア	18,320,934	17,109,080	1,211,854
合 計	91,415,617	79,690,464	11,725,153

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	153,158,526	0	153,158,526
合 計	153,158,526	0	153,158,526

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
北海道債 24年 4回 10年	9,992,000	10,444,000	452,000
北海道債 26年 3回 3年	60,000,000	60,006,000	6,000
北海道債 26年 8回 5年	50,073,500	50,200,000	126,500
北海道債 26年11回 3年	40,000,000	40,012,000	12,000
倉敷市債 25年第1回 5年	53,263,046	53,306,559	43,513
合 計	213,328,546	213,968,559	640,013

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
障害者雇用調整金	(独)高齢・障害 求職者雇用支 援機構	0	0	0	0	—
合計		0	0	0	0	—

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

該当なし

6 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記4(P33)「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	62,526,033	73,848,470	62,526,033	0	73,848,470
退職給付引当金	2,119,837	9,622,628	1,421,695	0	10,320,770

7 正味財産増減計算書(予算対比)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	377,000	432,278	55,278
特定資産受取利息	377,000	432,278	55,278
③ 事業収益	1,833,146,000	1,837,898,885	4,752,885
調査・研究及び普及宣伝事業収益	230,000	203,000	△ 27,000
一般事業収益	18,772,000	19,436,880	664,880
受託事業収益	1,814,144,000	1,818,259,005	4,115,005
④ 雑収益	6,746,000	4,785,776	△ 1,960,224
雑収益	6,746,000	4,785,776	△ 1,960,224
経常収益計	1,840,359,000	1,843,206,939	2,847,939
(2) 経常費用			
① 事業費	1,656,417,000	1,630,679,945	△ 25,737,055
役員報酬	4,348,000	4,336,364	△ 11,636
通勤手当役員報酬分	98,000	77,433	△ 20,567
給料	472,880,000	472,161,152	△ 718,848
諸手当	204,654,000	199,536,300	△ 5,117,700
賃金	330,954,000	328,800,259	△ 2,153,741
賞与引当金繰入額	66,331,000	66,273,146	△ 57,854
法定福利費	160,417,000	156,241,330	△ 4,175,670
福利厚生費	34,672,000	33,897,519	△ 774,481
通勤手当	23,721,000	22,739,568	△ 981,432
通勤手当賃金分	10,899,000	10,214,814	△ 684,186
通信運搬費	7,105,000	6,476,762	△ 628,238
減価償却費	4,348,000	3,502,830	△ 845,170
消耗什器備品費	40,753,000	39,591,662	△ 1,161,338
修繕費	3,015,000	1,799,168	△ 1,215,832
印刷製本費	1,738,000	1,626,025	△ 111,975
燃料費	13,793,000	12,411,025	△ 1,381,975

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
光熱水料費	44,000	18,797	△ 25,203
被服費	5,671,000	4,880,189	△ 790,811
賃借料	31,186,000	29,841,522	△ 1,344,478
保険料	1,341,000	1,050,320	△ 290,680
諸謝金	60,000	0	△ 60,000
租税公課	177,097,000	175,758,200	△ 1,338,800
委託費	51,407,000	50,096,124	△ 1,310,876
支払手数料	3,259,000	2,993,702	△ 265,298
雑費	6,626,000	6,355,734	△ 270,266
② 管理費	157,172,000	150,368,949	△ 6,803,051
役員報酬	3,190,000	3,170,915	△ 19,085
通勤手当役員報酬分	60,000	51,627	△ 8,373
給料	45,016,000	44,985,390	△ 30,610
諸手当	23,496,000	22,932,704	△ 563,296
賃金	2,369,000	2,344,917	△ 24,083
賞与引当金繰入額	7,576,000	7,575,324	△ 676
法定福利費	14,111,000	14,110,131	△ 869
福利厚生費	5,355,000	5,289,698	△ 65,302
退職給付費用	11,090,000	11,080,628	△ 9,372
通勤手当	2,209,000	1,726,940	△ 482,060
通勤手当貸金分	97,000	96,216	△ 784
研修費	9,130,000	8,743,248	△ 386,752
会議費	390,000	245,970	△ 144,030
旅費	2,594,000	2,513,140	△ 80,860
通信運搬費	1,112,000	1,050,590	△ 61,410
減価償却費	1,250,000	1,240,835	△ 9,165
消耗什器備品費	3,215,000	3,207,500	△ 7,500
修繕費	1,155,000	1,144,409	△ 10,591
印刷製本費	760,000	680,908	△ 79,092
燃料費	108,000	66,796	△ 41,204
光熱水料費	200,000	172,112	△ 27,888
被服費	35,000	32,864	△ 2,136

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
賃借料	7,006,000	6,889,081	△ 116,919
保険料	85,000	84,600	△ 400
諸謝金	200,000	16,200	△ 183,800
租税公課	1,308,000	1,262,177	△ 45,823
支払負担金	2,080,000	1,613,423	△ 466,577
委託費	4,432,000	4,342,956	△ 89,044
支払手数料	3,393,000	3,209,038	△ 183,962
交際費	150,000	58,000	△ 92,000
雑費	4,000,000	430,612	△ 3,569,388
経常費用計	1,813,589,000	1,781,048,894	△ 32,540,106
当期経常増減額	26,770,000	62,158,045	35,388,045
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	1	1
什器備品除却損	0	1	1
経常外費用計	0	1	1
当期経常外増減額	0	△ 1	△ 1
当期一般正味財産増減額	26,770,000	62,158,044	35,388,044
一般正味財産期首残高	749,591,000	761,821,926	12,230,926
一般正味財産期末残高	776,361,000	823,979,970	47,618,970
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	781,361,000	828,979,970	47,618,970

IV 公益目的支出計画実施報告書

1. 公益目的支出計画実施報告書

【平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の概要】

1. 公益目的財産額	596,047,690 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	186,325,691 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	160,226,150 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	26,302,541 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	203,000 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	409,721,999 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>計画に比べ、収支については、実施事業収入が計画を下回り、支出が計画を上回った。一方、公益目的収支差額は、平成26年度に札幌市に対し特定寄附(150,160,000円)を予定していたが、札幌市側の都合により延期(平成30年度予定)となったため、計画を大幅に下回ったものである。</p> <p>当該事業年度末日における公益目的財産残額は、計画を120,129,309円上回っているが、特定寄附を公益目的支出計画の実施期間中に確実に実施するため、公益目的支出については予定どおりに完了する見込みである。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1)の計画上の完了見込み	平成47年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	596,047,690 円	596,047,690 円	596,047,690 円	596,047,690 円	596,047,690 円
公益目的収支差額	289,691,000 円	160,226,150 円	306,455,000 円	186,325,691 円	323,219,000 円
公益目的支出の額	19,993,000 円	28,254,000 円	19,993,000 円	26,302,541 円	19,993,000 円
実施事業収入の額	3,229,000 円	6,197,327 円	3,229,000 円	203,000 円	3,229,000 円
公益目的財産残額	306,356,690 円	435,821,540 円	289,592,690 円	409,721,999 円	272,828,690 円

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>【趣旨】 水の大切さや水道事業に関する理解と関心を深めることを目的とする。</p> <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 水道記念館で行う水道展や秋まつりなどの水道に関するイベント（年2回程度）の開催 緊急貯水槽のパンフレットの作成・配布 (約33万部 緊急貯水槽(33箇所)の対象世帯を対象に作成。町内会への説明会等で配布) 緊急時給水袋の作成・配布 (2万5千個/年 協会主催のイベントのほか、水や環境、防災関連のイベント時等に配布) 啓発物品を活用した普及活動 「さっぽろの水」や札幌市水道のキャラクター「ウォッピー」グッズをイベント時に配布 ※一部有償としているものあり ～「さっぽろの水」の購入希望者へ安価で有償頒布、グッズを水道記念館に設置するガチャボンで提供 <p>【対象者の範囲】 主に札幌市の市民</p> <p>【財源】 札幌市からの協賛金、各種グッズの売上金、収益事業で得られる利益</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	19,993,000 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,229,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>1 水道記念館で行う水道フェスタ(旧水道展)や秋まつりなどの水道に関するイベント(年2回程度)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お仕事体験イベント 10月8日～10日に開催 来館者数 158人 ・出張教室 11月22日～2月14日のうち10日間 参加者数 315人 ・水道キャラバン 1月29日～2月23日のうち10日間 参加者数 5,673人 <p>2 緊急貯水槽のクリアファイルの作成・配布</p> <p>作成枚数 5,500枚 配布枚数 5,500枚</p> <p>3 緊急時用給水袋の作成・配布</p> <p>作成枚数 10,000枚 配布枚数 9,415枚</p> <p>4 啓発物品を活用した普及活動</p> <p>団体見学者や水道キャラバンにおいて、キャラクター「ウォッピー」グッズ(鉛筆、クリアファイル湯呑、手ぬぐい)を配布した。</p> <p>この他にキャラクター「ウォッピー」グッズを販売した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターグッズ販売 「缶バッジ」 販売個数 809個 「タオル」 販売個数 407個 <p>・さっぽろの水の販売は、平成28年度は休止した。</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	26,302,541 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	203,000 円
(3) ((1)-(2))の額	26,099,541 円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	26,302,541 円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	203,000 円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
<p>計画に比べ、収入については、水道記念館で行った水道フェスタ、秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止及びさっぽろの水の販売を休止並びにグッズ販売の減少により3,026,000円下回った。</p> <p>支出については、クリアファイルや給水袋の作成・配布及び普及宣伝に係る職員の人件費の増加などで6,309,541円上回った。</p> <p>以上から公益目的収支差額は9,335,541円上回り26,099,541円となった。</p>	

【実施事業（継続事業）の状況等】

(3) 実施事業資産の状況等

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した場 合の取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度末 日の帳簿価額	使用の状況	
	ウォッピー着ぐるみ	円	円	1 円	1 円	当該事業で使用	
	幼児向け映像ソフト	円	1,199,940 円	1 円	1 円	当該事業で使用	

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 収益の額	(2) 実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
事業収益 調査・研究及び普及宣 伝事業収入	203,000 円	203,000 円	継1の調査・研究及び普及宣伝事業収入は、グ ズ販売の収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 雑収益	0 円	0 円	継1の雑収益はありません。
計	203,000 円	203,000 円	

【公益目的支出の額の算定について】

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 費用の額	(2) 公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	26,302,541 円	26,302,541 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額であ る。
計	26,302,541 円	26,302,541 円	

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

【特定寄附の状況等】

事業番号	寄附の内容
寄 1	札幌市に対する寄附

(1) 計画記載事項

当該寄附の相手方の名称及び所在場所	札幌市
	札幌市中央区北1条西2丁目
寄附の実施予定時期及び必要な財源等について	
平成26年度を予定している。財源は、特定資産である「施設整備等引当資産」を充当する。	
(1) 当該寄附に係る公益目的支出の見込額	150,160,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

当該寄附の相手方の名称及び所在場所	札幌市
	札幌市中央区北1条西2丁目
寄附の実施状況等について	
平成26年度に特定寄附として札幌市に対し150,160,000円を実施する予定であったが、札幌市側の都合により平成30年度に延期となった。	
(1) 当該寄附に係る公益目的支出の額	0 円
(2) " 損益計算書の費用の額	0 円
公益目的支出計画記載事項 (実施時期や支出の見込額と実績の額など) の変更の内容及び理由 (1) に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
<p>札幌市では、平岸配水池の耐震化工事を行っており、当該工事終了後、配水池の上面をテニスコートとして整備する予定である。当該テニスコート整備工事に係る費用を特定寄附で行うこととしている。</p> <p>当初、配水池の耐震化工事は平成26年度に終了予定であったが、札幌市において耐震化工事に加え、配水池上面の防水工事等を実施することとしたことから、工事の終了が平成30年度にずれ込むため、特定寄附の実施時期も変更となるものである。</p> <p>なお、特定寄附に係る公益目的支出額に変更はなく、公益目的支出計画の完了時期への影響はない。</p>	

(3) 当該寄附に係る時価評価資産の状況等

番号	資産の名称	算定日の時価	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
					該当なし

【特定寄附の状況等】

事業番号	寄附の内容
寄 1	札幌市に対する寄附

【公益目的支出の額の算定について】

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 費用の額	(2) 公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
	円	円	平成30年度に寄附を行う。
計	円	円	

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		継 1
	447,536 円	586,767 円	447,536 円	円	586,767 円

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金に充当するため		
	2,119,837 円	9,622,628 円	1,421,695 円	円	10,320,770 円
2	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		
	62,078,497 円	73,261,703 円	62,078,497 円	円	73,261,703 円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

監査報告書

平成29年5月17日

一般財団法人 札幌市水道サービス協会
理事長 堀口 洋一 様

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

監事 斯波悦久 

監事 遠藤昭一 

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書等の監査結果

一 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上